

参院選の投開票が近づく中、北海道電力はじめ電力各社が相次いで原発の再稼働を申請した。ドイツは東京電力福島第1原発の事故を機に「脱原発」を決定、自然エネルギーへの転換を進めている。なぜドイツ

は変わったのか。ドイツ脱原発の立役者の一人であるベルリン自由大環境政策研究所長のミランダ・シュラーズ教授に聞いた。

（ベルリンで、志子田徹、写真も）

独の脱原発 地方が主役

「立役者」シュラーズ教授



「ドイツで脱原発の動きは地方の住民が主役でした」と語るミランダ・シュラーズ教授

再稼働 急ぐ日本 安全証明なし 無責任

の前に、古くなった個々の原発をいつまでか廃炉にするか具体的な計画を作るべきです。もう一つ、再稼働すればますます増える放射性廃棄物をどうするか、結論を出すことが不可欠です。――「脱原発は経済にマイナス」という声があります。――「仮に現時点でそうだとしても、ドイツは30年後も経済大国であるにはどうすべきかをまなエネルギーを組み

——電力各社が再稼働を申請しました。「驚きました。ハイテク国家の日本が事故直後、原発を全く制御できなかったことは世界に衝撃を与えました。なお安全性を証明できていない現状で再稼働を急ぐのは、無責任に感じます。再稼働

ドイツの脱原発 2002年、社会民主党と緑の党による連立政権は22年までに全17基の原発の廃炉を決定した。政権交代後、保守派のメルケル首相は10年、原発の寿命を平均12年延長させることを決めた。しかし、福島第1原発事故が発生し、首相は直ちに1980年以前に

稼働を始めた古い原発7基を停止させた。さらに、首相直属の倫理委員会を設置し、シュラーズ教授ら17人の専門家や経済人に原発の是非を諮問した。約10年以内に原発を止めるべきだと勧告を受けて、首相は11年6月、22年末までの全原発廃炉を決め、法制化した。

――世論は急に脱原発になったのですか。「1970年代から、原発を抱える地方の住民が熱心に脱原発の声を上げてきました。脱原発の主役は地方なのです。さらに86年のチェルノブイリ事故では、千歳以上離れたドイツでも放射能汚染が広がりました。民意の受け皿として『緑の党』が存在したため、政界にも影響を与えたのです」

結論は、原発は事故時のリスクがあまりに大きく、放射性廃棄物も次世代に残す、倫理的に正しくないエネルギーということでした。――「原発推進に戻せ」との声は。「決定から2年、全く聞こえませんが、保守系のメルケル政権が脱原発に転換したので政界に推進派がいなくなりました。経済界も自然エネルギーを前提にした経営に切り替えています。脱原発は国民のコンセンサスなので

「ドイツで脱原発の動きは地方の住民が主役でした」と語るミランダ・シュラーズ教授